

最近の広島県経済の動き（2026年9月）

2026年9月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

本レポートのサマリー	P. 2
I. 最近の注目点	P. 3
II. 主要項目の動き	P. 4－12
III. 主要経済指標	P. 13－14

品質向上のためアンケートにご協力ください。

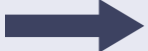


PCの方は[こちらをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

[最近の広島県経済の動き](#)

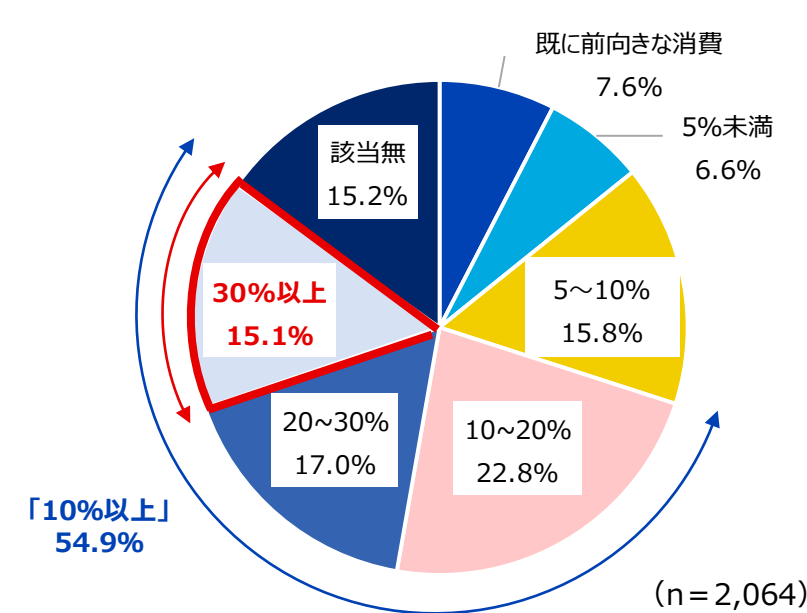
本レポートのサマリー

項目	天気図	方向感	コメント
景気の 基調判断			最近の県内経済は、電子部品・デバイスや主力の自動車を中心に輸出や生産が上向いているほか、設備投資が堅調に推移。個人消費も所得環境の改善を背景に緩やかながら回復基調にある。引き続き、イラン情勢の先行きとインフレの加速が懸念材料である。
輸出			7月の輸出金額は6ヵ月連続で前年を大きく上回った。主力の自動車や半導体等電子部品のほか、船舶などが増加に寄与した。
生産活動			生産は、電子部品・デバイスが高水準で推移しているほか、自動車も新型モデル投入の本格化などから上向いており、今後も回復基調を辿ると期待される。
設備投資			人手不足の深刻化等を背景として、自動化・省力化など生産性向上や就労環境改善に向けた投資を中心に、今後も堅調な推移が予想される。
個人消費			物価上昇の中で小売6業態販売額は増加基調で推移。乗用車販売台数も4ヵ月連続のプラス。所得環境の改善を背景に、消費は緩やかながら持ち直し基調を辿ると期待される。
住宅投資			新設住宅着工戸数は2ヵ月振りの前年比プラス。ただし、増加は前年の落ち込みの反動によるところが大きく、住宅価格上昇の中で今後も低調な推移が見込まれる。
公共投資			2026年度（4～7月）の公共工事請負金額は前年を上回って推移。

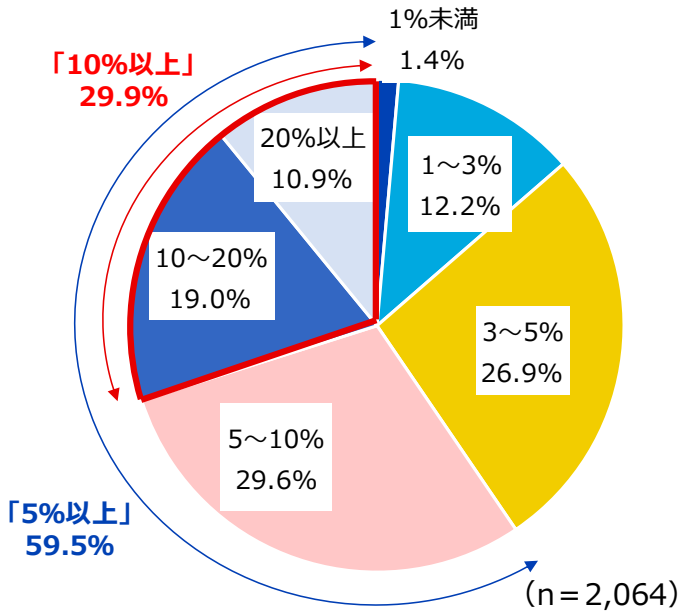
I. 最近の注目点 ～なお高い「前向きな」消費のハードル～

- 連合広島は2026年度春闘賃上げ率が3年連続して5%を超えるなど、全体として高めの賃上げが維持されていますが、所得増加が直ちには消費拡大に繋がりにくい状況が続いています。当部が今年6月、県内在住の男女約2,000人を対象に実施したアンケートによれば、前向きな消費行動のための手取り収入の増加率について、「10%以上」との回答が5割を大きく上回り、うち「30%以上」も1割台半ばを占めました（図表1）。一方、最近の消費者物価上昇率については、「5%以上」が約6割、うち「10%以上」が約3割に達し（図表2）、一段の物価の先高観などから節約姿勢を「強める」とする人は半数を超えています（図表3）。
- 現状では、ガソリン補助金や電気・ガス料金（1～3月、7～9月）支援などの政策効果により、実際の消費者物価の伸びは2%を下回って推移しています。しかし、2022年以降の長期に亘る物価上昇に、中東情勢などの先行き不透明感とインフレ加速に対する警戒感が加わって、実質的な賃金増加（物価上昇を上回る賃金増加）の実感が湧かない状況が続いているとみられます。「前向きな」消費拡大には家計のマインドの好転が不可欠で、そのためには、所得の増加のみならず、身近な費目を中心とした物価上昇の動きの安定化と、社会保障などを含めた将来不安の払拭が併せて進むことが必要と考えられます。

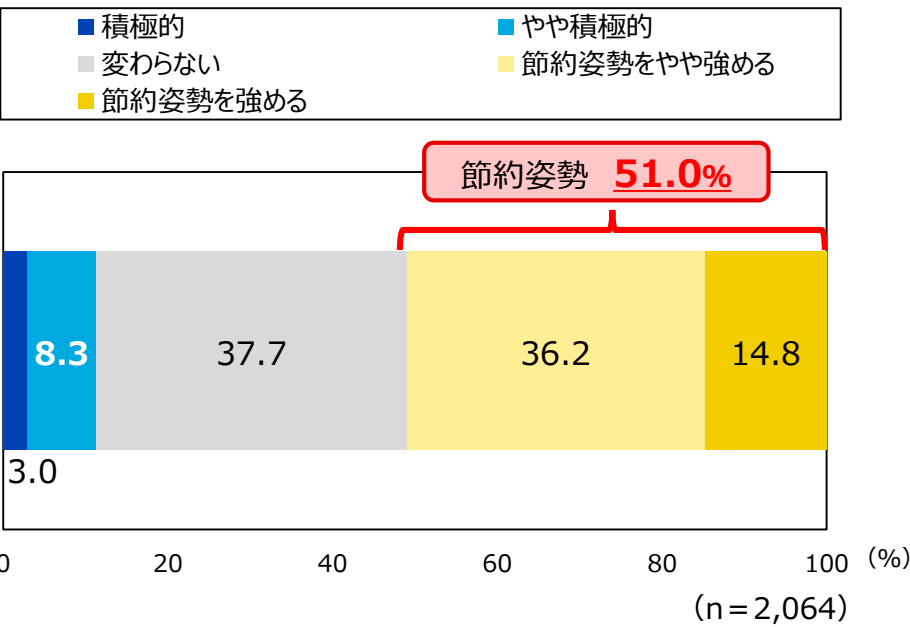
図表1 前向きな消費行動のための
手取り収入の増加率



図表2 自身の考える最近の
消費者物価上昇率



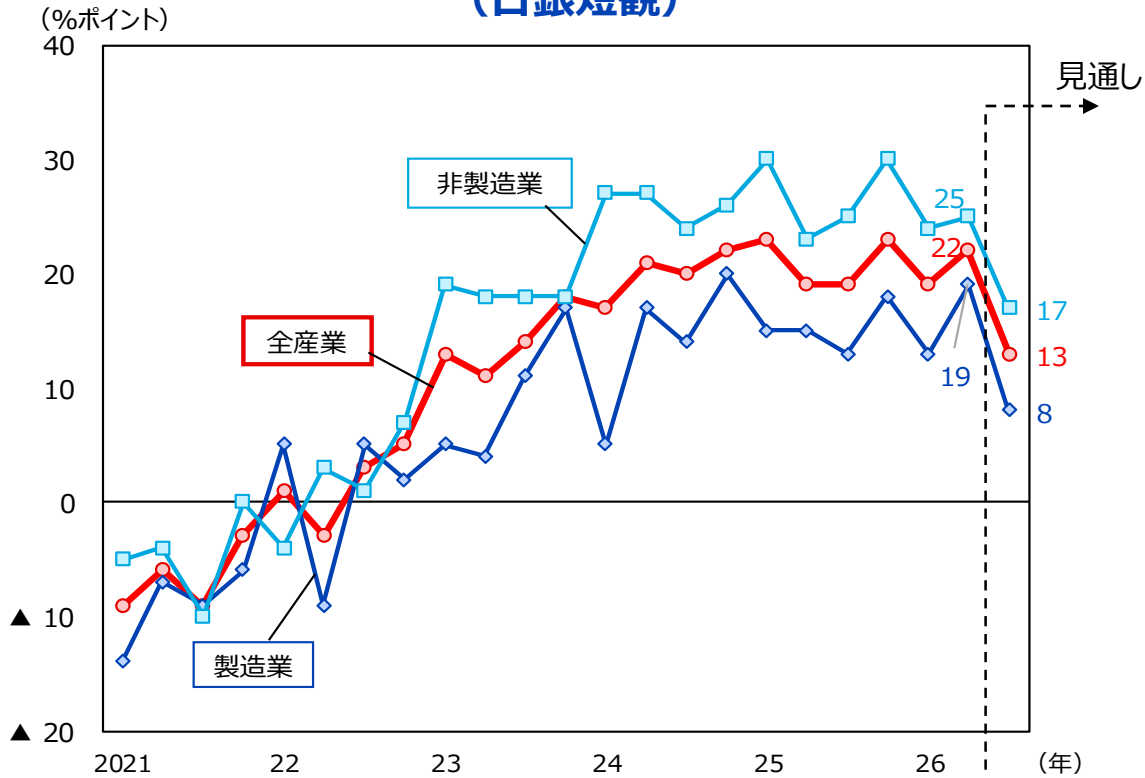
図表3 今後の消費姿勢



(資料) 図表1～3のいずれも当部実施の個人消費に関するアンケート調査より作成

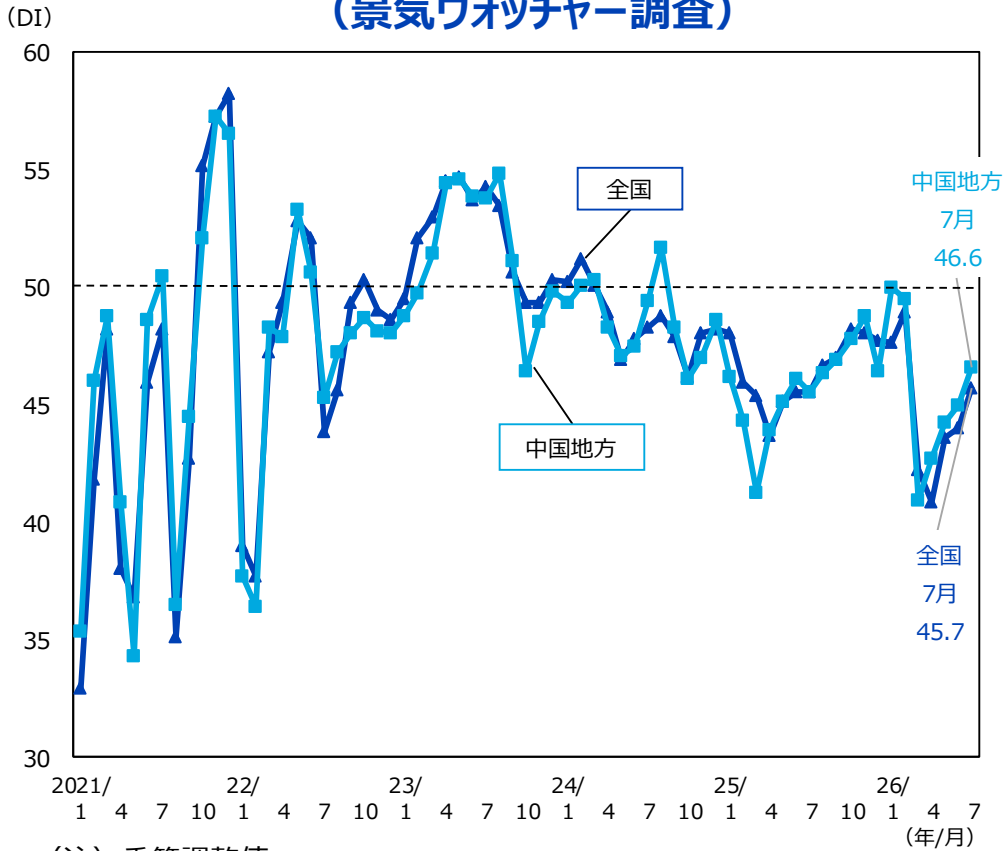
- 日銀短観（2026年6月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DIは+22%ポイント（3月調査比+3ポイント）と上昇。製造業（同+6ポイント）が鉄鋼・非鉄金属など素材業種を中心に上向いたほか、非製造業（同+1ポイント）も宿泊・飲食サービスや運輸・郵便などで改善した。ただし、先行きのDIは+13%ポイント（6月調査比▲9ポイント）と慎重な見方となっている。
- ちなみに、景気ウォッチャー調査における中国地方の7月の現状判断DI（季節調整値）は46.6と、3月（40.9）を底に上向いているものの、依然として目安の「50」を下回っている。中東情勢における先行き不透明感とインフレ懸念が家計および企業のマインド回復の足枷となっている可能性がある。

広島県内企業の業況判断DIの推移
（日銀短観）



（注）業況判断DI＝業況が「良い」－「悪い」とする企業割合
（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

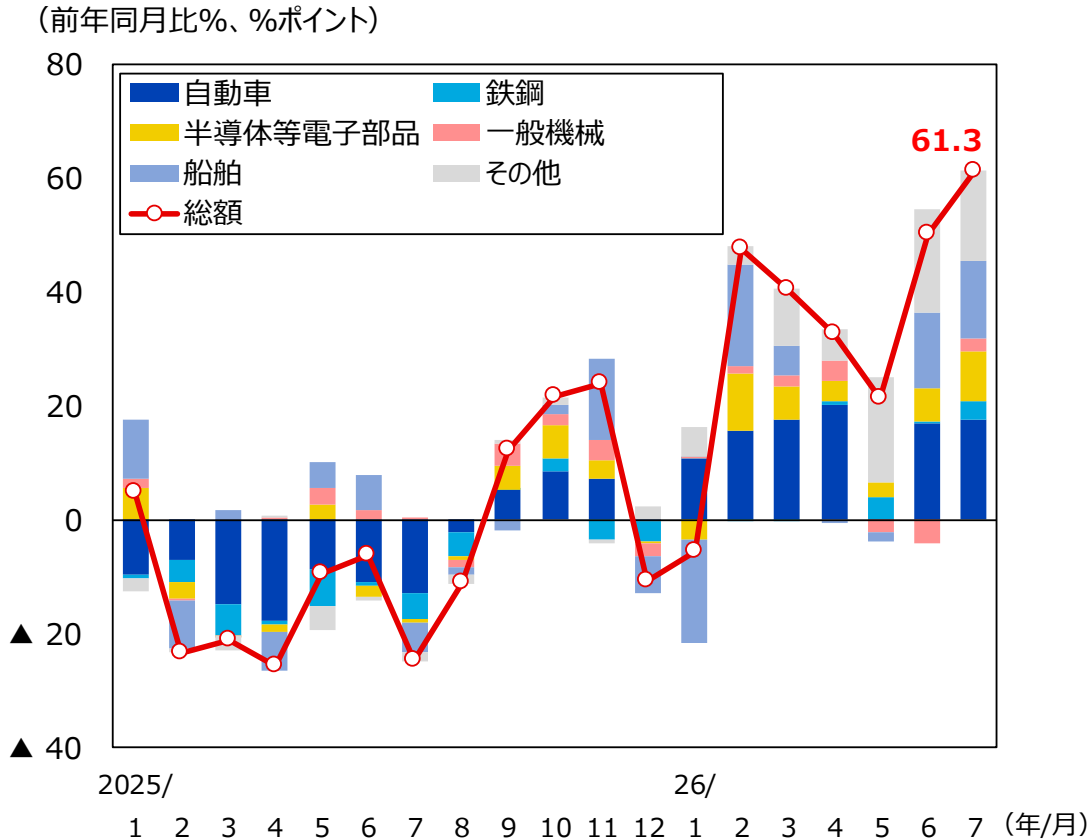
中国地方の現状判断DIの推移
（景気ウォッチャー調査）



（注）季節調整値
（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」より当部作成

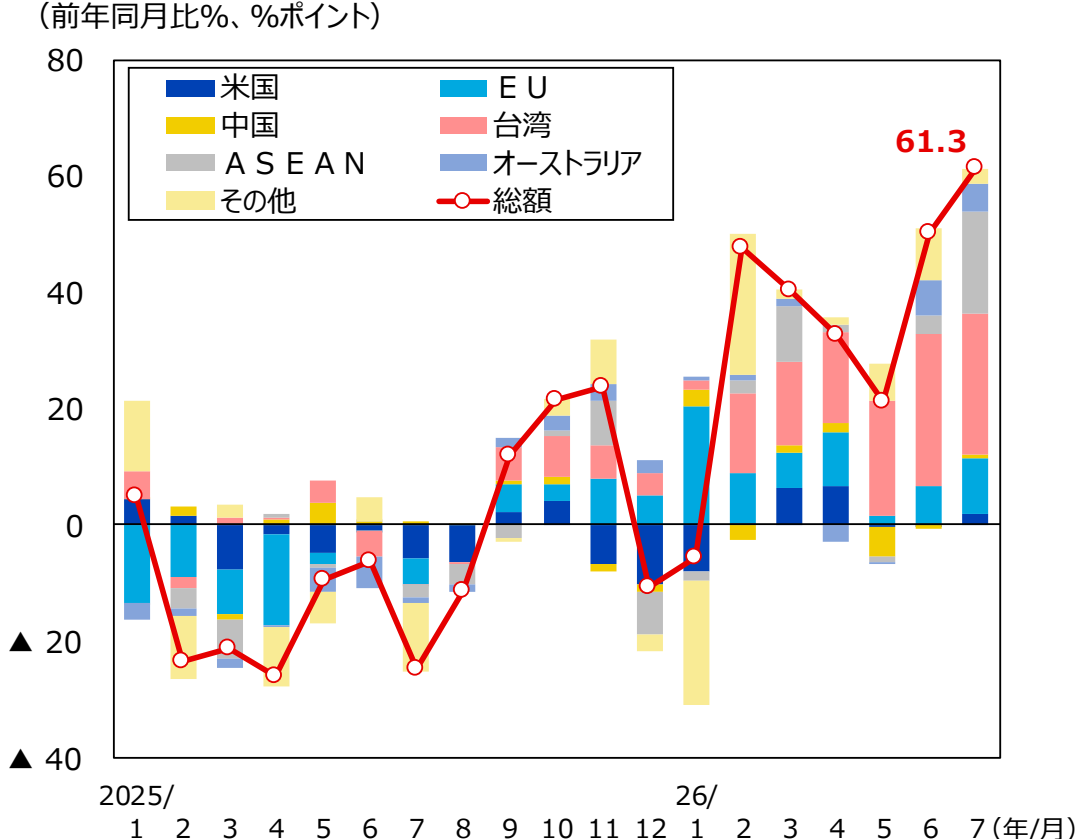
- 2026年7月の広島県の輸出金額は3,383億円（前年同月比+61.3%）と、6ヵ月連続して前年を大きく上回った。品目別には、主力の自動車（前年同月比寄与度+17.4%ポイント）や半導体等電子部品（同+8.5%ポイント）の増加が続いているほか、船舶（同+13.6%ポイント）などが寄与した。
- 国・地域別には、台湾向け（同+24.1%ポイント）が半導体関連を中心に好調で、ASEANやEU向けも底堅く推移している。

広島県の輸出金額の推移（品目別）



(注) 棒グラフは前年同月比寄与度
(資料) 神戸税関資料より当部作成

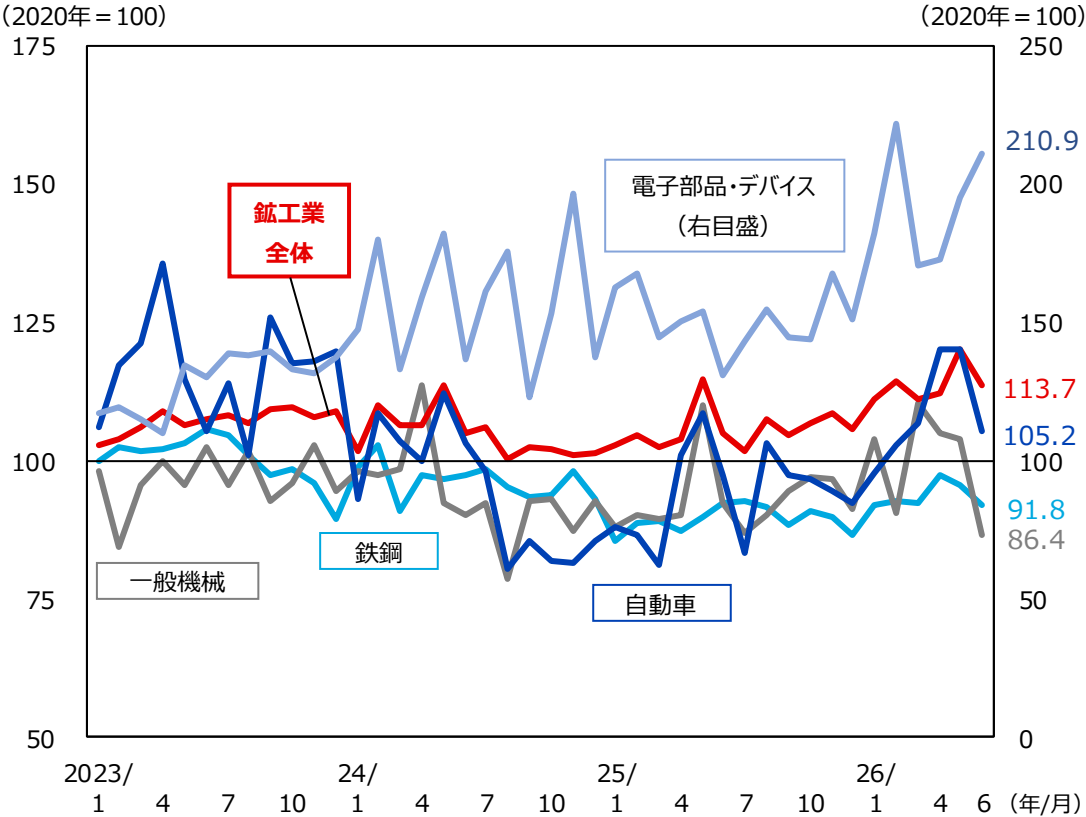
広島県の輸出金額の推移（国・地域別寄与度）



(注) 棒グラフは前年同月比寄与度
(資料) 神戸税関資料より当部作成

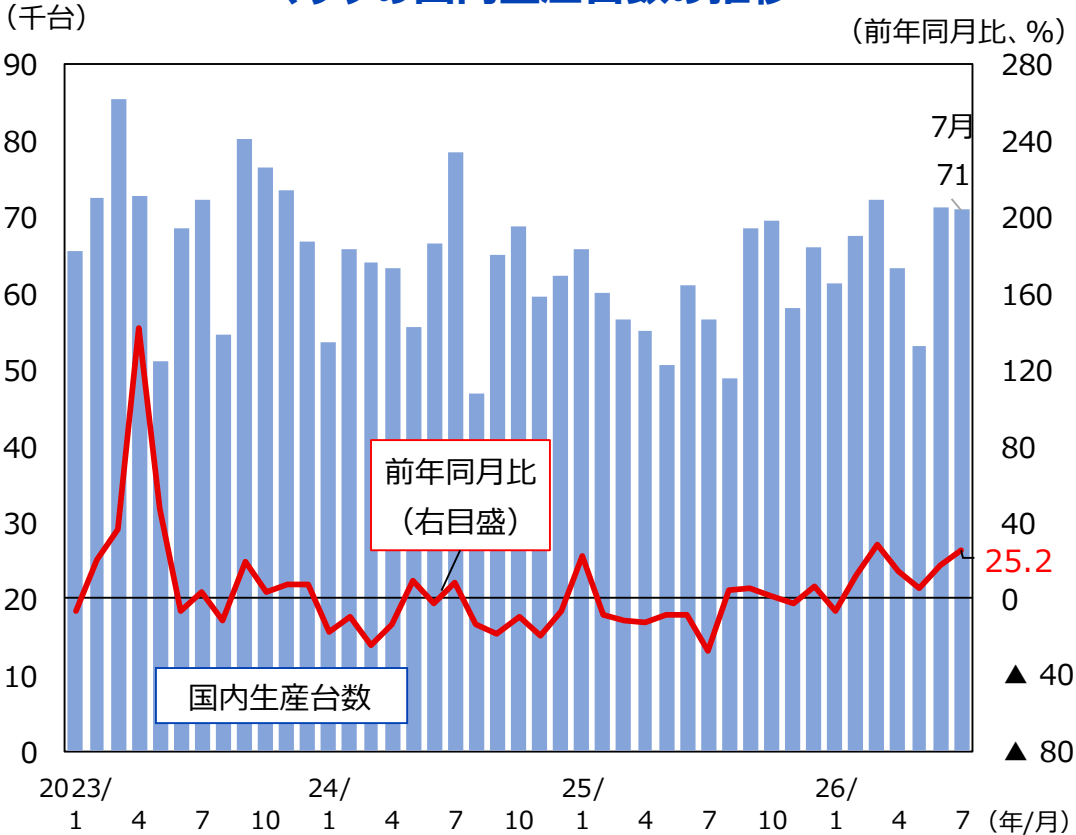
- 2026年6月の広島県の鉱工業生産指数（2020年＝100）は113.7と前月（120.0）から低下した。ただし、前年同月比では＋10.3%と11ヵ月連続のプラスとなっており、生産活動は全体として回復基調を辿っている。業種別では、電子部品・デバイス（同＋62.4%）が好調に推移しているほか、主力の自動車（同＋12.5%）も上向いている。
- ちなみに、7月のマツダの国内生産台数は71千台（前年同月比＋25.2%）と、6ヵ月連続の前年比プラス。7月からは新型CX-5の豪州販売が日米欧に続いてスタートしており、今後も底堅い動きが期待される。

広島県の鉱工業生産指数の推移



(注1) 季節調整値 (注2) 2026年5月公表分において25年の年間補正を実施
(資料) 広島県資料より当部作成

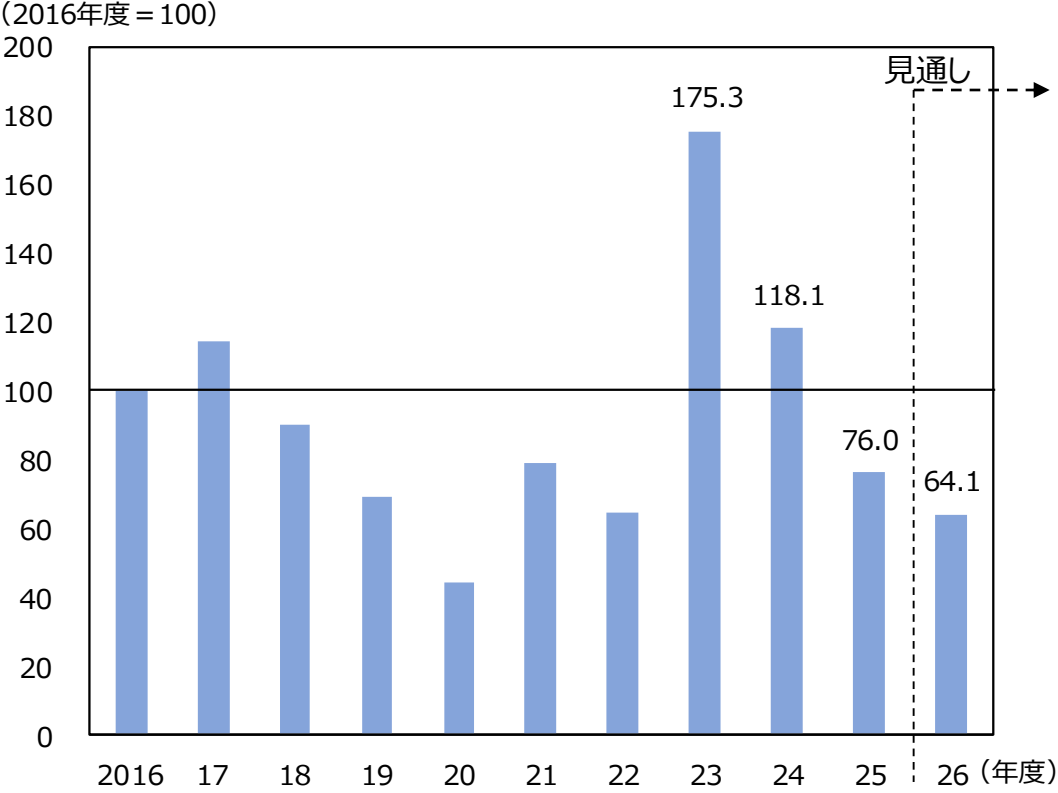
マツダの国内生産台数の推移



(資料) マツダ(株)資料より当部作成

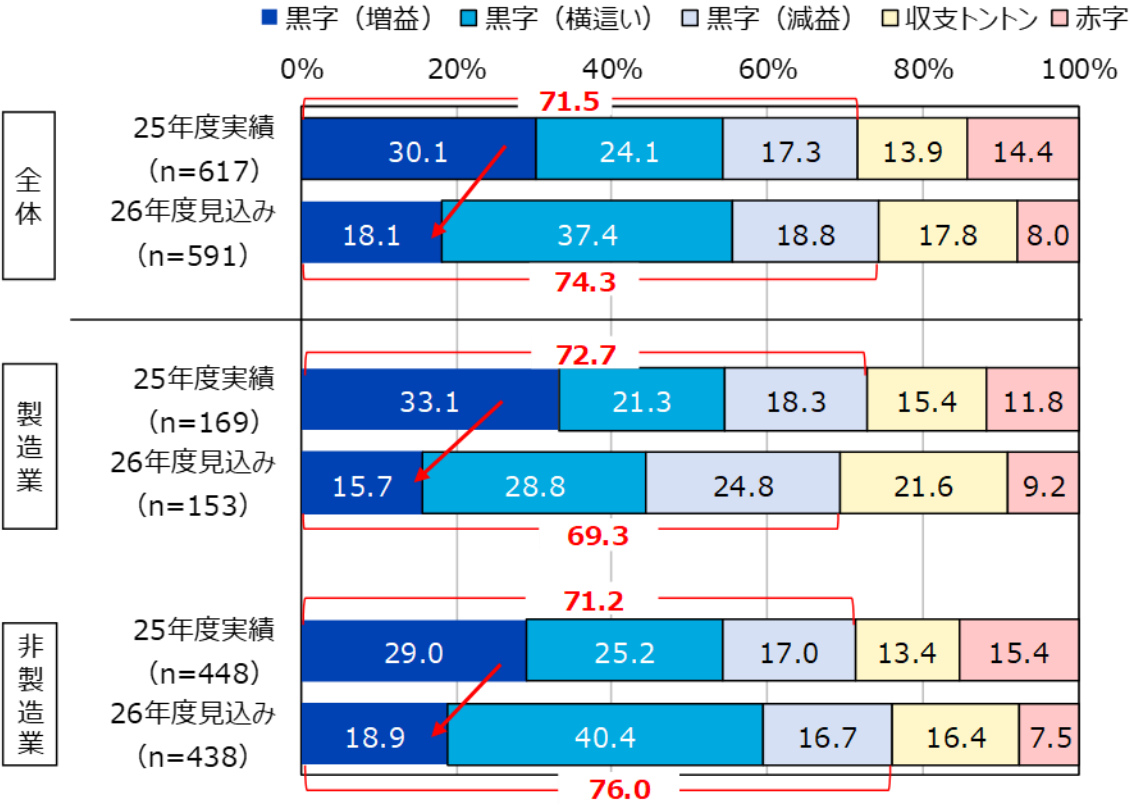
- 日銀短観によれば、県内企業の2026年度の経常利益（2016年度 = 100）は全産業ベースで64.1と、3年連続の減益を計画。イラン情勢に伴うエネルギーや各種原材料、輸送コストの上昇などに伴う業績の下押しが見込まれている。
- なお、当部が県内の中小企業を中心に今年4月に実施した調査においても、2026年度に増益を見込む企業割合は2025年度の30.1%から18.1%へと大きく低下している。

広島県内企業の経常利益の推移
（日銀短観）



（注）想定為替レート：25年度：149.84円／ドル、26年度：153.09円／ドル
（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

経常利益の業績別社数構成比
（当部2026年4月調査）

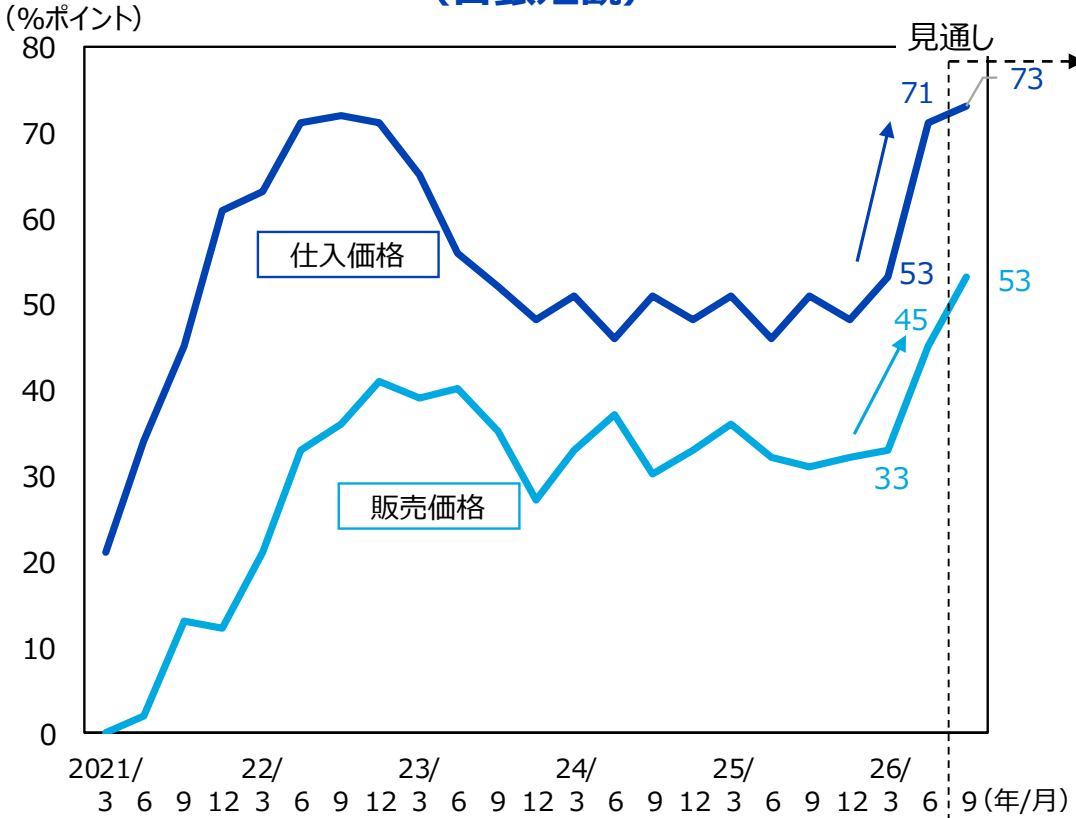


（資料）当部実施の経営者アンケート調査より作成

4. 企業業績（価格転嫁の状況）

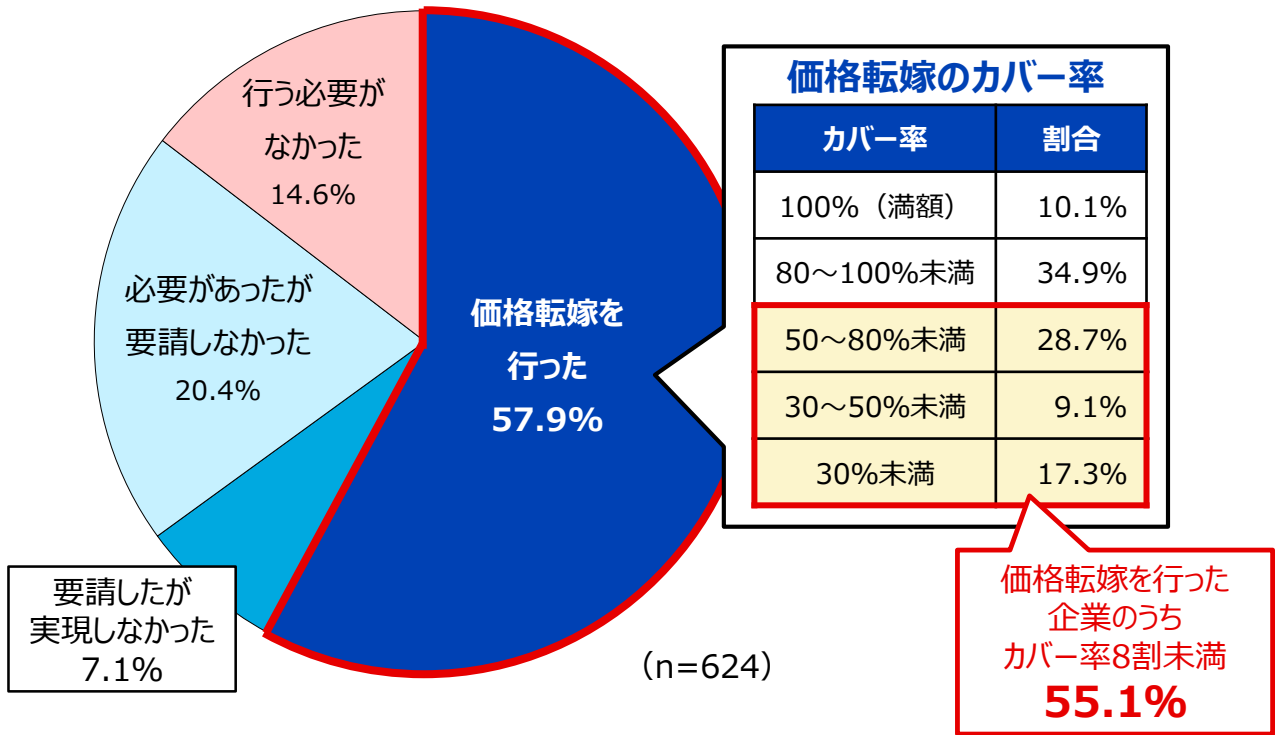
- ちなみに、日銀短観によれば、仕入価格判断DIは2026年3月調査の53%ポイントから6月調査は71%ポイントへ、販売価格判断DIも同33%ポイントから45%ポイントへと大幅な上昇を見込んでおり、コスト上昇と価格転嫁の動きは先行きさらに強まる見通しである。
- もっとも、当部が2026年4月に実施した調査によれば、25年度に各種コストや人件費・労務費の販売価格への「転嫁を行った」と回答した企業は6割近くを占めたが、うち半数以上の企業はカバー率「8割」に届いていない。価格転嫁の進む企業とそうでない企業で、業績格差は一段と広がるものと予想される。

広島県内企業の仕入・販売価格判断DIの推移
（日銀短観）



(注) 仕入（販売）価格判断DI = 価格が「上昇」－「下落」した企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

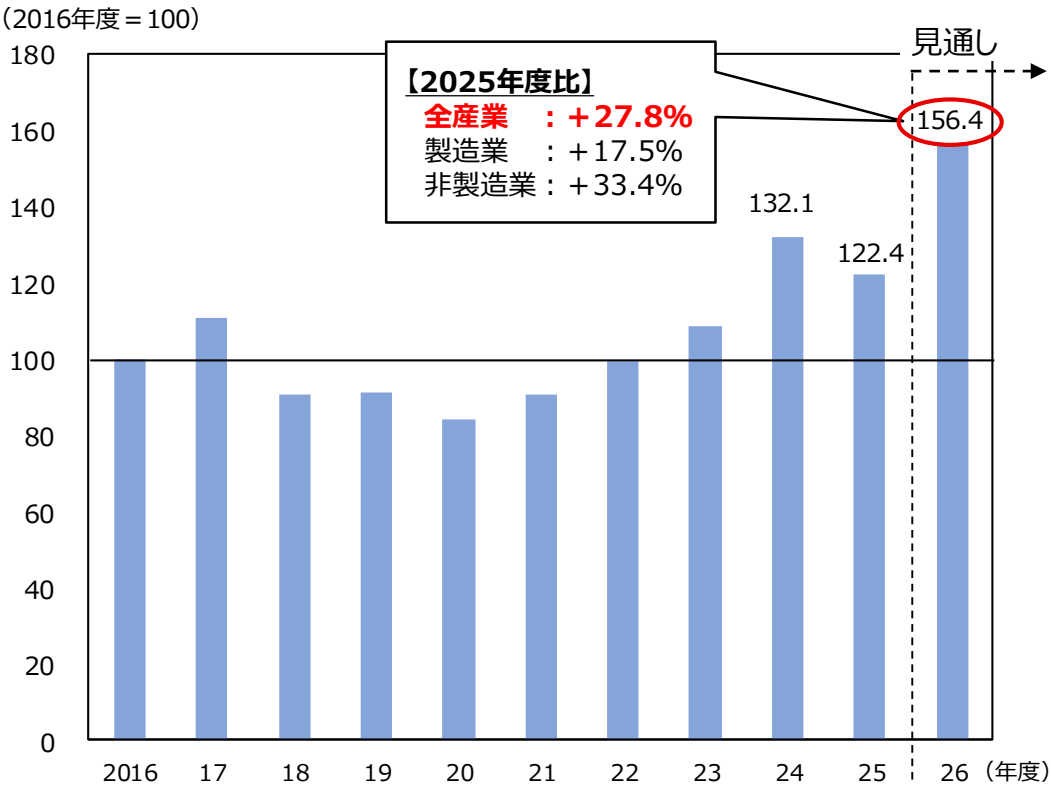
2025年度の価格転嫁の実施状況
（当部2026年4月調査）



(注) カバ－率：各種コストや人件費・労務費の上昇分のうち転嫁できた割合
(資料) 当部実施の経営者アンケート調査より作成

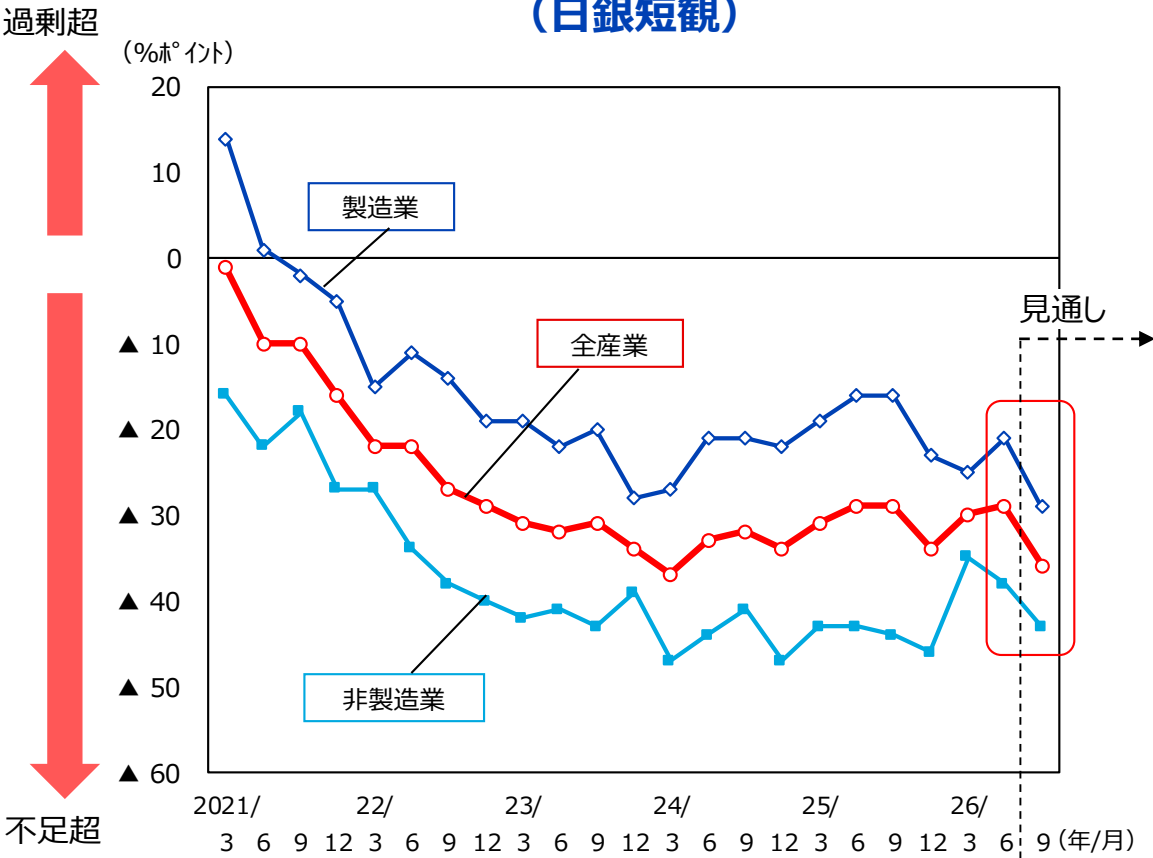
- 日銀短観によれば、県内企業の2026年度の設備投資計画額（16年度＝100）は156.4と、過去最高であった24年度（132.1）をさらに上回る見込み。
- 深刻な人手不足を背景に、自動化・省力化など生産性向上や就労環境改善に向けた企業の投資意欲は強く、今後も堅調な推移が予想される。ただし、今後の企業収益の動向次第では計画が下押しされる懸念もある。

広島県内企業の設備投資計画額の推移
（日銀短観）



(注) 土地投資額を含む
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

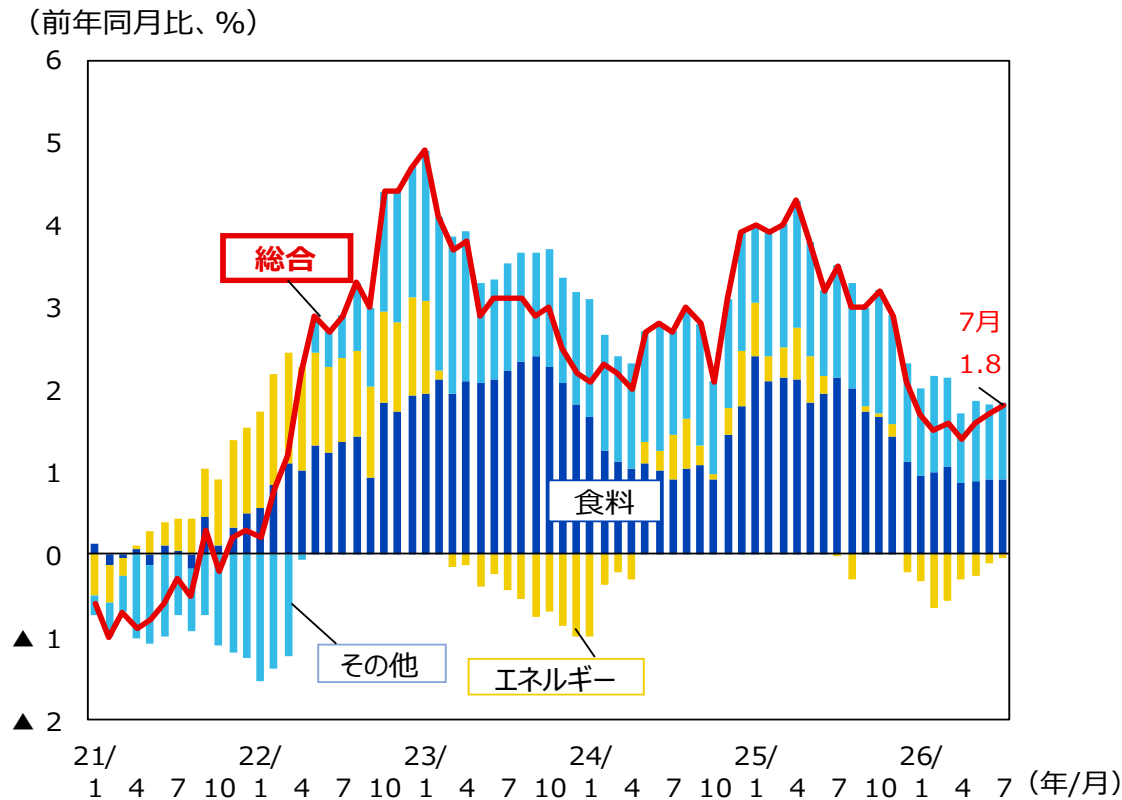
広島県内企業の雇用人員判断DIの推移
（日銀短観）



(注) 雇用人判断DI＝雇用が「過剰」－「不足」とする企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

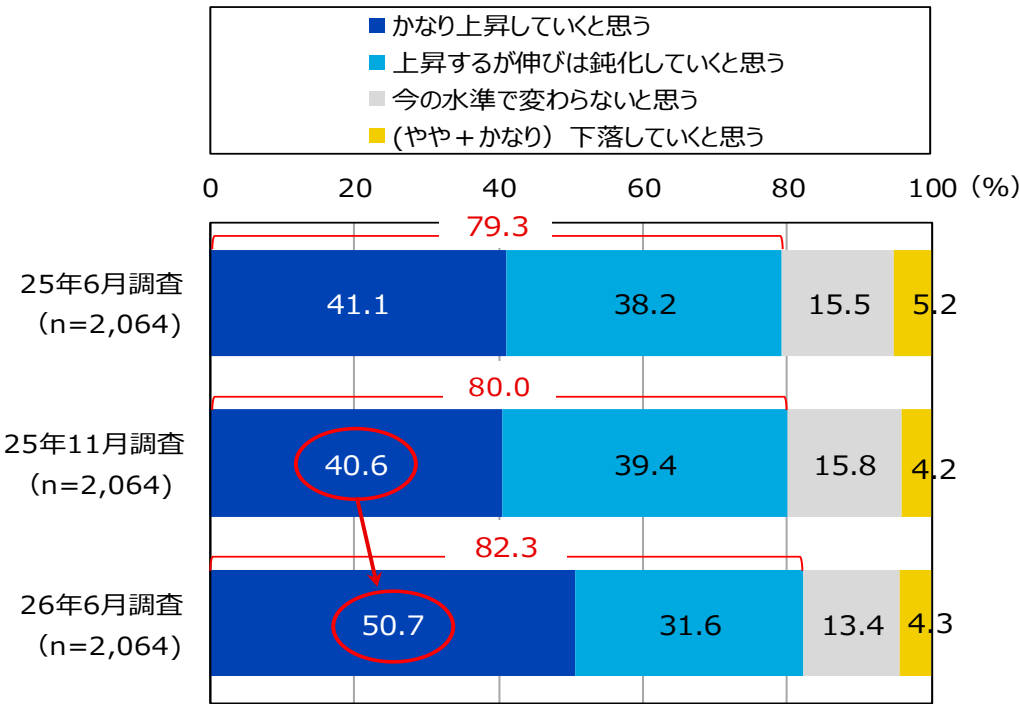
- 2026年7月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+1.8%と、前月（同+1.7%）から伸びが小幅に上昇。今後は、原油高や円安による物価上昇に加え、企業の価格転嫁の進展等を背景に、前年比で「2%」を超えて上昇していく可能性がある。
- 参考までに、県内在住の男女約2,000人を対象に、当部が今年6月に実施した調査によれば、今後1年程度の物価の動きについて「かなり上昇していくと思う」と回答した割合が5割超に上昇するなど、消費者の物価先高観はさらに高まっている。

広島市の消費者物価指数（総合）上昇率の推移



(注) 棒グラフは前年同月比寄与度
(資料) 総務省資料より当部作成 (2026年7月分より、基準年を2020年から2025年に変更)

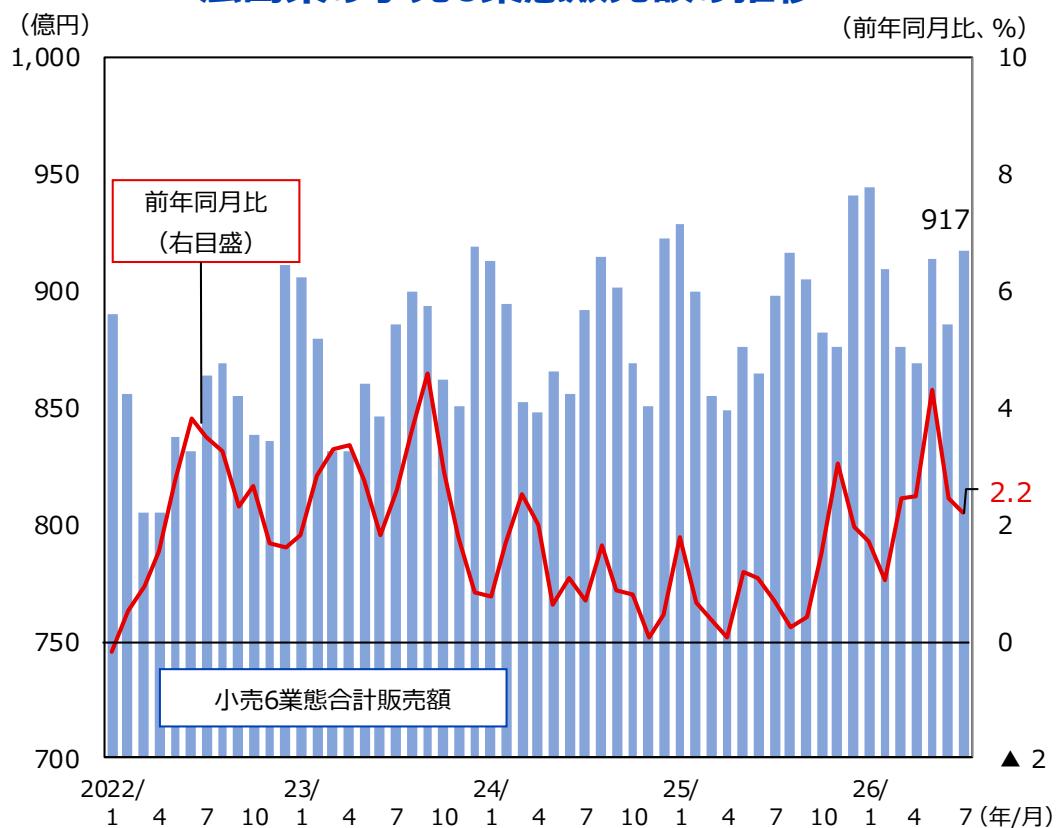
家計から見た今後1年程度の物価の動き
(当部2026年6月調査)



(資料) 当部実施の個人消費に関するアンケート調査より作成

- 2026年7月の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は前年同月比+2.2%と、物価上昇の中で増加基調で推移。また、7月の乗用車販売台数は同+7.8%と4ヵ月連続で前年を上回った。
- 今後、物価上昇圧力はさらに高まるとみられるが、政府の価格抑制策や賃上げ等の所得環境の改善が下支えとなり、個人消費は緩やかながら持ち直しの動きが続くと期待される。

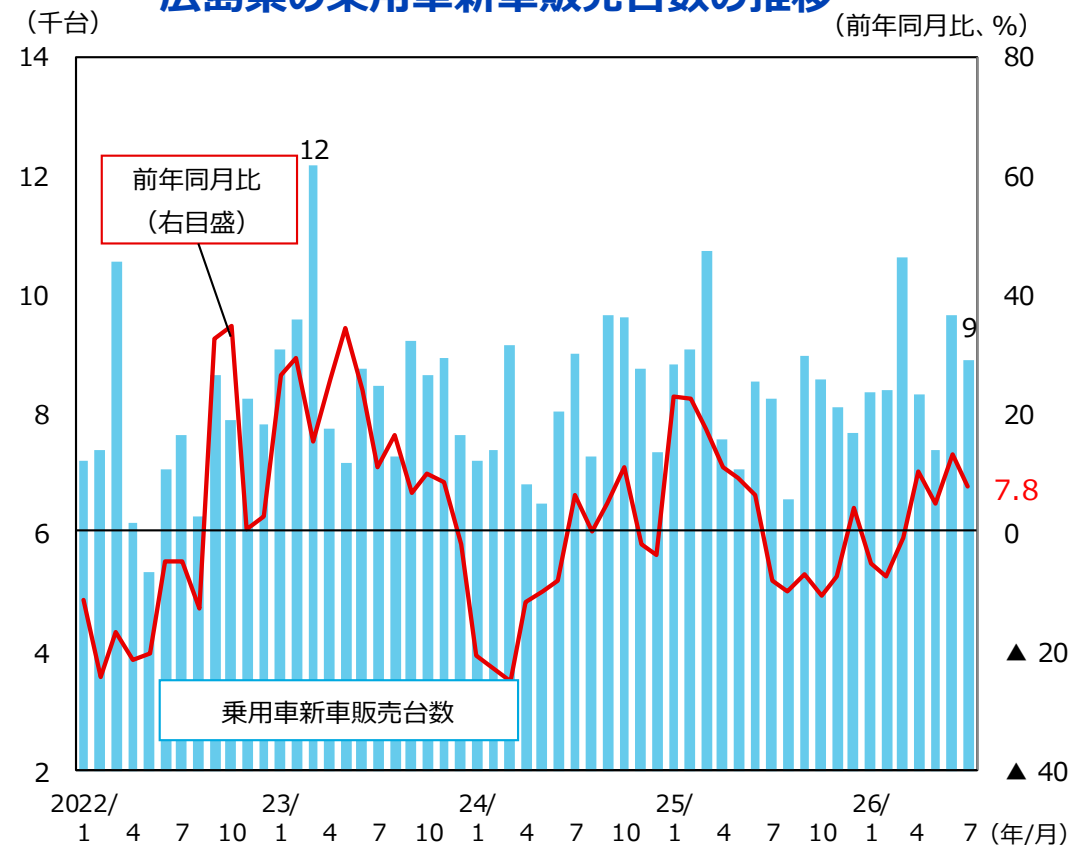
広島県の小売6業態販売額の推移



(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3ヵ月移動平均値）

(資料) 経済産業省資料より当部作成

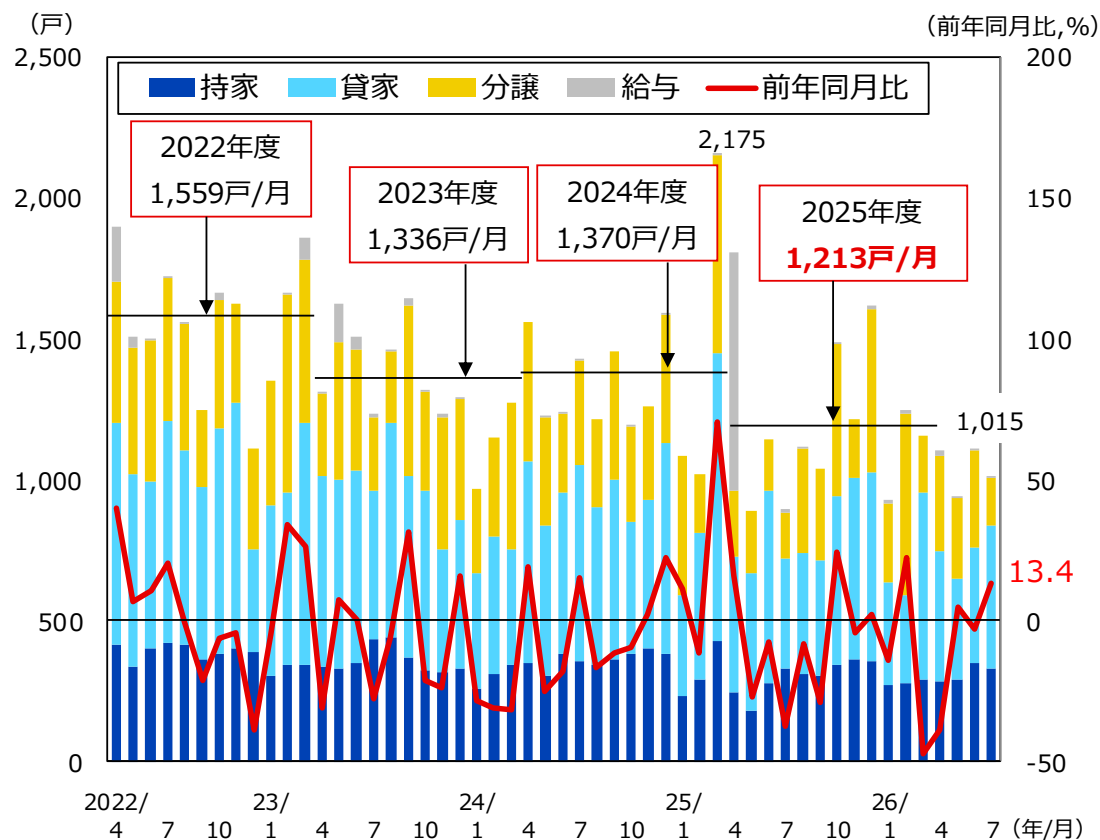
広島県の乗用車新車販売台数の推移



(資料) 自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

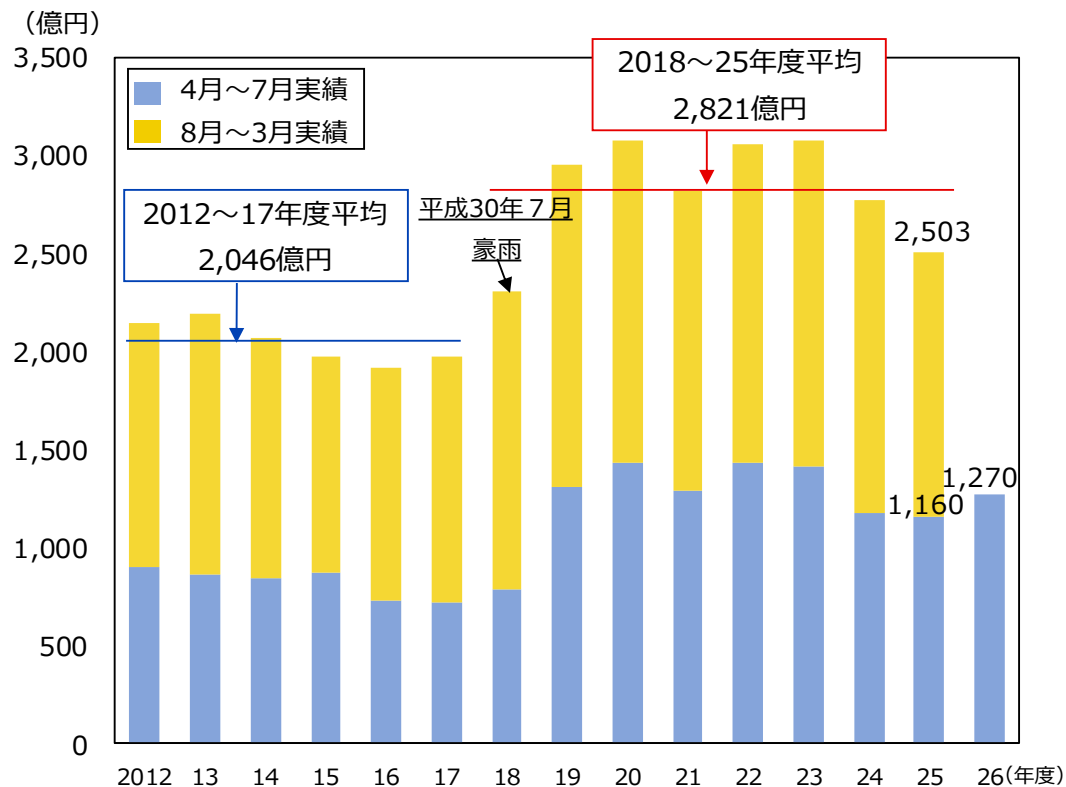
- 2026年7月の新設住宅着工戸数は1,015戸（前年同月比13.4%）と、2ヵ月振りに前年を上回った。これは、前年（同▲37.3%）の落ち込みの反動によるところが大きく、地価・労務費等の上昇や資材価格の高止まりに伴う住宅価格の上昇などを背景に、今後も低調な推移が予想される。
- なお、2026年度（7月迄の累計）の公共工事請負金額は1,270億円（前年同期比+9.5%）と、前年を上回って推移している。

広島県の新設住宅着工戸数の推移



(資料) 国土交通省資料より当部作成

広島県の公共工事請負金額の推移



(資料) 西日本建設業保証(株)資料より当部作成

Ⅲ. 主要経済指標

p 速報値 r 修正値

広 島 県	推 計 人 口		景 気 動 向		生 産 活 動								個 人 消 費												
			業 況 判 断 D I		鉱 工 業 生 産 指 数		鉱 工 業 出 荷 指 数		鉱 工 業 在 庫 指 数		自 動 車 生 産 台 数		百貨店・スーパー販売額		百 貨 店 販 売 額		ス ー パ ー 販 売 額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含 む 軽 乗 用 車)		
			全産業	うち製造業		前年比		前年比		前年比	[マツダ]	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	年 月	前年(月)差			20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千 台	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	台	%	
	単 位	千 人	人	%ポイント	%ポイント																				
23	2,739	▲ 20,256			107.3	▲ 1.6	105.4	▲ 1.5	110.0	▲ 2.1	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲ 2.5	3,099	4.8	1,088	▲ 1.0	889	▲ 1.8	104,637	16.1	
24	2,716	▲ 22,713			104.8	▲ 2.3	100.8	▲ 4.4	96.0	▲ 12.7	749	▲ 10.7	4,295	0.5	1,097	▲ 6.5	3,197	3.2	1,077	▲ 1.0	888	▲ 0.2	96,673	▲ 7.6	
25	2,695	▲ 22,085			r 105.5	1.0	r 101.7	1.0	r 100.3	4.5	717	▲ 4.3	4,256	▲ 0.9	1,049	▲ 4.4	3,207	0.3	1,115	3.5	880	▲ 0.9	99,871	3.3	
25 . 5	2,701	115			r 114.6	0.1	r 111.0	2.0	r 106.4	▲ 2.9	51	▲ 8.8	339	▲ 1.5	77	▲ 6.6	262	0.1	79	9.2	78	▲ 0.6	7,048	9.0	
6	2,700	▲ 1,416	19	15	r 105.1	2.1	r 102.5	3.7	r 104.0	▲ 11.4	61	▲ 8.4	344	▲ 3.1	82	▲ 9.9	262	▲ 0.8	98	2.9	76	5.3	8,536	6.2	
7	2,698	▲ 1,368			r 101.7	▲ 4.6	r 100.3	▲ 2.4	r 98.1	▲ 18.0	57	▲ 27.9	367	▲ 1.7	92	▲ 6.9	274	0.2	101	▲ 5.9	77	1.3	8,262	▲ 8.2	
8	2,697	▲ 1,153			r 107.3	5.6	r 104.1	6.3	r 100.4	▲ 14.1	49	4.3	360	0.4	74	▲ 3.0	287	1.3	94	2.7	74	▲ 5.8	6,557	▲ 9.9	
9	2,696	▲ 1,642	19	13	r 104.5	3.4	r 100.6	2.8	r 103.6	▲ 8.4	68	5.1	328	1.2	78	▲ 0.6	250	1.7	93	2.1	65	▲ 4.6	8,977	▲ 7.1	
10	2,695	▲ 985			r 106.7	4.3	r 102.9	6.2	r 105.7	▲ 6.5	70	1.2	347	3.2	86	1.1	261	3.9	78	9.7	70	▲ 1.3	8,576	▲ 10.8	
11	2,694	▲ 265			r 108.4	4.1	r 103.5	2.4	r 104.0	0.1	58	▲ 2.3	368	3.0	99	1.0	270	3.8	94	10.9	74	0.8	8,092	▲ 7.4	
12	2,693	▲ 1,823	23	18	r 105.8	5.9	r 100.9	4.6	r 107.0	4.5	66	5.9	454	0.2	125	▲ 2.0	328	1.1	108	▲ 1.1	85	▲ 5.1	7,654	4.1	
26 . 1	2,691	▲ 1,781			r 111.1	5.9	r 107.6	7.7	r 104.1	1.3	61	▲ 6.8	369	4.4	90	0.2	279	5.8	98	7.7	61	▲ 4.6	8,362	▲ 5.3	
2	2,688	▲ 2,330			r 114.4	9.4	r 109.3	9.0	r 106.6	6.0	67	12.0	320	2.9	78	1.2	242	3.4	87	2.4	60	▲ 2.6	8,376	▲ 7.5	
3	2,686	▲ 2,419	19	13	r 111.2	10.9	r 107.3	11.7	r 106.0	4.2	72	27.7	368	3.2	95	2.4	273	3.4	124	4.8	74	0.9	10,639	▲ 0.8	
4	2,680	▲ 6,407			r 112.0	7.9	r 108.1	9.1	r 105.7	▲ 1.0	63	14.6	336	2.7	79	6.2	256	1.7	82	8.1	79	▲ 2.1	8,321	10.1	
5	2,681	1,494			r 120.0	0.7	r 115.1	0.4	r 114.4	7.5	53	5.0	363	7.2	86	10.6	278	6.2	104	32.5	84	8.2	7,393	4.9	
6	2,680	▲ 1,120	22	19	p 113.7	10.3	p 110.8	9.9	p 110.6	6.4	71	17.0	r 344	▲ 0.0	r 85	3.3	r 259	▲ 1.1	r 88	▲ 10.0	r 67	▲ 12.8	9,641	12.9	
7	2,679	▲ 1,326									71	25.2	p 372	1.4	p 95	3.0	p 277	0.9	p 112	10.6	p 77	▲ 0.3	8,907	7.8	
出 所	広 島 県		日本銀行広島支店		広 島 県								経 済 産 業 省												目 販 連 ・ 軽自動車協会連合会

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

p 速報値 r 修正値

全 国	推 計 人 口		景 気 動 向		生 産 活 動								個 人 消 費												
			業 況 判 断 D I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)		
	年 月	前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	単 位	万 人	万 人	%ポイント	%ポイント	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千 台	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	千 台	%
	23	12,435	▲ 60			103.9	▲ 1.3	103.2	▲ 0.7	100.7	▲ 0.5	8,999	14.9	2,160	4.6	596	8.1	1,565	3.3	463	▲ 1.1	334	0.0	3,903	13.2
24	12,379	▲ 56			101.2	▲ 2.6	99.9	▲ 3.2	98.8	▲ 1.9	8,234	▲ 8.5	2,238	3.6	633	6.3	1,605	2.6	473	2.1	340	1.7	3,725	▲ 4.6	
25	12,321	▲ 58			100.9	▲ 0.3	99.5	▲ 0.4	96.0	▲ 2.8	8,411	2.1	2,302	2.9	620	▲ 2.1	1,681	4.7	492	4.0	340	0.0	3,834	2.9	
25 . 5	12,334	▲ 6			101.8	▲ 2.9	100.4	▲ 3.0	100.0	▲ 3.0	638	▲ 2.1	185	1.8	48	▲ 7.3	137	5.4	37	4.7	31	0.6	269	3.1	
6	12,337	3	15	7	101.5	3.4	100.3	2.9	99.7	▲ 3.0	726	5.0	188	1.0	51	▲ 8.0	138	4.8	43	5.6	30	2.3	329	5.5	
7	12,337	▲ 0			100.5	▲ 1.5	98.8	▲ 2.5	100.1	▲ 2.3	744	▲ 7.5	193	1.6	51	▲ 6.6	141	4.9	43	▲ 4.8	30	1.0	326	▲ 3.7	
8	12,327	▲ 10			99.2	▲ 3.3	98.9	▲ 2.5	99.5	▲ 2.9	543	0.4	193	3.3	45	2.4	147	3.6	41	5.4	29	▲ 3.5	249	▲ 8.2	
9	12,319	▲ 8	15	7	101.0	2.2	99.6	1.6	99.8	▲ 2.3	761	▲ 0.1	180	3.4	47	1.2	133	4.2	40	5.4	25	▲ 2.3	357	▲ 2.4	
10	12,322	3			101.6	0.1	100.5	0.2	99.9	▲ 1.9	814	▲ 0.3	188	5.1	51	4.0	137	5.6	37	11.0	27	0.2	328	▲ 2.8	
11	12,320	▲ 2			99.6	▲ 4.2	99.5	▲ 3.0	98.0	▲ 4.1	686	▲ 7.2	199	4.9	57	0.7	142	6.7	41	7.6	29	1.0	307	▲ 7.0	
12	12,317	▲ 4	17	11	100.2	0.9	98.4	0.3	98.6	▲ 2.8	691	1.9	238	1.4	71	▲ 1.2	167	2.6	49	0.4	33	▲ 2.6	278	▲ 0.8	
26 . 1	12,298	▲ 19			104.5	0.7	102.1	1.2	97.8	▲ 4.3	677	▲ 0.6	197	3.0	54	2.2	143	3.3	45	9.6	25	1.6	308	▲ 6.2	
2	12,298	0			102.4	0.4	100.6	▲ 0.1	98.1	▲ 3.4	740	0.9	176	2.0	47	1.6	129	2.1	37	2.9	23	▲ 1.2	329	▲ 7.3	
3	12,285	▲ 13	18	12	102.0	2.4	99.7	2.2	96.3	▲ 5.3	789	0.9	196	1.4	56	2.3	141	1.1	50	4.4	29	3.4	408	▲ 3.2	
4	12,286	1			102.5	2.0	101.0	1.8	96.0	▲ 5.0	687	2.7	185	2.4	48	4.5	136	1.7	40	12.1	31	4.6	315	9.7	
5	12,281	▲ 5			102.6	▲ 2.1	101.5	▲ 2.0	94.9	▲ 5.0	630	▲ 1.2	195	5.4	51	7.6	144	4.6	47	27.5	34	9.0	277	2.8	
6	12,285	4	18	14	r 104.6	4.9	r 101.3	2.9	r 97.6	▲ 2.2			r 187	▲ 0.6	r 51	1.3	r 136	▲ 1.3	r 40	▲ 6.9	r 27	▲ 7.0	360	9.5	
7	p 12,293	8			p 104.7	4.1	p 103.5	4.8	p 98.1	▲ 2.0			p 196	1.8	p 53	4.3	p 143	0.8	p 48	10.4	p 30	1.0	351	7.7	
出 所	総 務 省		日 本 銀 行		経 済 産 業 省								経 済 産 業 省												目 販 連 ・ 軽自動車協会連合会

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

Ⅲ. 主要経済指標

p 速報値 r 修正値

広島県

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標（月末〔年末〕値）						
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 （非居住用）		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等		
	単位	戸	前年比	㎡	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	25年=100	前年比	件	前年比	百万円	前年比	新規	有効	億円	前年比	億円	前年比	発行高	受入高
23		17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.82	1.53	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
24		15,560	▲ 11.2	721,882	▲ 3.3	2,699	▲ 11.2	28,550	▲ 5.6	14,332	▲ 4.1	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217
25		15,502	▲ 0.4	715,732	▲ 0.9	2,695	▲ 0.1	26,315	▲ 7.8	13,476	▲ 6.0	111.3	3.3	171	▲ 12.3	36,284	▲ 32.3	2.56	1.41	167,399	2.7	127,513	4.3	2,064	1,752
25 . 5		893	▲ 27.0	53,699	▲ 14.5	255	43.4	1,932	▲ 9.5	1,124	▲ 10.5	100.3	3.9	11	▲ 45.0	1,453	▲ 42.8	2.50	1.43	165,796	1.1	122,768	3.5	880	1,777
6		1,147	▲ 7.4	95,051	40.2	346	22.7	2,386	▲ 6.3	1,093	▲ 14.4	100.2	3.3	20	33.3	5,261	90.1	2.53	1.42	164,921	1.1	123,403	3.4	1,028	1,379
7		895	▲ 37.3	71,047	45.5	243	▲ 21.1	2,096	▲ 24.8	1,218	▲ 7.6	100.5	3.4	18	▲ 14.3	10,937	402.4	2.59	1.43	165,352	1.5	124,609	3.2	1,034	1,523
8		1,114	▲ 8.2	114,643	172.8	152	▲ 2.4	2,020	▲ 11.3	1,084	3.5	100.4	3.1	18	63.6	5,361	▲ 54.0	2.46	1.41	166,053	2.0	124,713	3.6	1,067	1,688
9		1,040	▲ 28.6	52,804	▲ 49.6	246	8.7	2,264	12.0	1,079	▲ 12.4	100.1	3.2	13	▲ 18.8	922	▲ 72.7	2.47	1.40	165,844	2.5	125,654	4.3	1,017	1,537
10		1,487	24.5	42,884	▲ 44.4	206	▲ 9.5	2,462	21.6	1,089	▲ 4.8	100.6	3.3	16	23.1	2,694	123.9	2.48	1.38	166,596	2.7	126,155	4.2	1,371	1,781
11		1,214	▲ 4.0	57,777	131.8	131	▲ 7.7	2,563	23.9	1,165	0.5	100.9	3.2	4	▲ 66.7	1,074	56.8	2.41	1.38	168,128	2.8	126,577	4.1	1,028	1,560
12		1,623	2.1	58,803	42.9	98	▲ 30.9	2,202	▲ 10.7	1,187	4.5	100.8	2.3	20	33.3	2,403	26.5	2.44	1.38	167,399	2.7	127,513	4.3	2,064	1,752
26 . 1		931	▲ 14.1	58,162	98.2	158	▲ 3.9	2,125	▲ 5.5	1,210	▲ 7.4	100.9	2.1	16	100.0	2,719	109.8	2.48	1.39	167,503	3.7	127,309	4.3	672	1,996
2		1,251	22.6	200,703	315.0	96	▲ 10.4	2,877	47.6	1,293	43.0	100.3	1.8	9	▲ 30.8	1,474	▲ 16.4	2.43	1.38	167,857	4.4	127,200	4.2	990	1,395
3		1,156	▲ 46.9	59,976	▲ 0.4	255	▲ 40.6	3,090	40.5	1,158	▲ 2.4	100.8	1.9	18	50.0	1,957	75.5	2.42	1.37	168,466	3.2	127,869	4.9	1,003	1,643
4		1,107	▲ 38.8	98,326	216.4	386	22.1	2,640	32.7	1,272	19.4	101.3	1.4	17	▲ 5.6	5,823	190.4	2.39	1.38	167,223	1.9	128,120	4.6	1,143	1,518
5		940	5.3	115,673	115.4	203	▲ 20.6	2,342	21.2	1,274	13.3	101.7	1.3	11	0.0	1,026	▲ 29.4	2.43	1.36	168,410	1.6	128,625	4.8	767	1,735
6		1,111	▲ 3.1	45,937	▲ 51.7	390	12.7 r	3,588	50.3 r	1,355	24.1	101.8	1.5	16	▲ 20.0	3,850	▲ 26.8	2.34	1.33	168,625	2.2	129,486	4.9		
7		1,015	13.4	52,753	▲ 25.7	291	19.8 p	3,383	61.4 p	1,334	24.1	102.1	1.6	17	▲ 5.6	2,144	▲ 80.4	2.43	1.33	168,077	1.6	129,748	4.1		
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証 広島支店		神 戸 税 関				広 島 県		東 京 商 工 リ サ ー チ 広 島 支 社				広 島 労 働 局		日 本 銀 行 広 島 支 店						

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

p 速報値 r 修正値

全国

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標（月末〔年末〕値）							
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 （非居住用）		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		マネーストック			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		新規		前年比		前年比		M3			
	単位	千戸	%	千㎡	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	25年=100	%	件	%	億円	%	倍	倍	千億円	%	千億円	%	兆円	%	
23		820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲ 6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8	
24		793	▲ 3.3	38,657	▲ 11.0	1,531	5.0	10,709	6.2	11,272	2.1	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲ 2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4	
25		739	▲ 6.8	36,463	▲ 5.7	1,634	6.7	11,045	3.1	11,310	0.3	111.2	3.1	10,300	2.9	15,921	▲ 32.1	2.20	1.22	10,055	1.9	6,452	5.3	1,637	1.0	
25 . 5		43	▲ 34.4	3,531	22.8	165	4.0	813	▲ 1.8	879	▲ 7.5	100.0	3.7	857	▲ 15.1	904	▲ 33.9	2.18	1.23	10,061	1.6	6,169	3.3	1,619	0.6	
	6	56	▲ 15.6	2,922	▲ 13.9	191	10.8	916	▲ 0.5	904	0.5	100.1	3.3	848	3.4	1,057	▲ 3.8	2.18	1.22	10,034	1.6	6,233	3.8	1,621	0.8	
7		61	▲ 9.7	2,612	▲ 20.7	168	9.5	934	▲ 2.8	950	▲ 7.3	100.2	3.1	961	0.8	1,670	▲ 78.6	2.18	1.22	10,014	1.4	6,250	4.0	1,623	0.7	
	8	60	▲ 9.8	2,578	▲ 15.6	110	2.7	842	▲ 0.1	871	▲ 5.1	100.3	2.7	805	11.3	1,144	12.8	2.15	1.21	10,046	1.9	6,271	4.6	1,626	1.0	
9		64	▲ 7.3	3,379	▲ 3.1	143	12.5	940	4.1	968	3.3	100.4	2.9	873	8.2	1,125	▲ 15.3	2.13	1.20	10,013	2.2	6,302	5.1	1,630	1.0	
10		72	3.2	3,093	▲ 8.0	133	18.1	977	3.6	1,001	0.8	100.6	3.0	965	6.2	1,275	▲ 49.6	2.12	1.19	10,032	2.2	6,327	5.3	1,631	0.9	
11		60	▲ 8.5	2,360	▲ 25.1	75	▲ 6.8	971	6.1	940	1.4	100.9	3.0	778	▲ 7.5	824	▲ 48.6	2.14	1.19	10,139	2.6	6,376	5.2	1,634	1.0	
12		62	▲ 1.3	2,761	▲ 5.9	78	14.9	1,041	5.1	1,031	5.4	100.9	2.4	928	10.2	2,982	53.7	2.14	1.20	10,055	1.9	6,452	5.3	1,634	0.8	
26 . 1		56	▲ 0.4	2,566	3.2	62	9.1	919	16.8	1,035	▲ 2.6	100.9	1.9	887	5.6	1,198	▲ 1.3	2.11	1.18	10,090	1.9	6,464	5.3	1,632	0.9	
	2	58	▲ 4.9	2,833	▲ 11.0	85	23.6	956	4.0	952	10.3	100.5	1.5	851	11.4	1,332	▲ 22.3	2.10	1.19	10,139	2.6	6,491	5.7	1,638	1.2	
3		63	▲ 29.3	3,057	▲ 12.3	202	17.5	1,098	11.5	1,034	10.9	100.9	1.7	924	8.3	1,148	16.5	2.15	1.18	10,312	3.2	6,552	6.3	1,643	1.6	
4		63	11.4	3,017	▲ 26.1	286	4.7	1,051	14.8	1,021	9.8	101.0	1.4	883	6.6	1,119	8.8	2.11	1.18	10,355	3.4	6,555	6.6	1,646	1.9	
5		58	33.9	2,606	▲ 26.2	153	▲ 7.7	950	16.8	989	12.5	101.4	1.4	780	▲ 9.0	1,212	34.1	2.11	1.17	10,386	3.2	6,586	6.8	1,648	1.8	
6		66	18.6	3,044	4.1	202	6.2	1,093	19.3	1,134	25.4	101.6	1.6	1,021	20.4	1,332	26.0	2.16	1.18	10,355	3.2	6,640	6.5	1,647	1.6	
7		66	8.2	2,929	12.1	172	▲ 1.7	1,151	23.2	1,215	27.8	101.9	1.8	1,028	7.0	2,363	41.5	2.10	1.18	10,338	3.2	6,652	6.4			
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証		財 務 省				総 務 省		東 京 商 工 リ サ ー チ				厚生労働省		日 本 銀 行							

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

アンケートのお願い

【アンケートのお願い】

- ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- 下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただきますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから
ご回答ください



最近の広島県経済の動き

PCの方は[こちらをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 山下（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。



ひろぎんホールディングス

